

保育理論の研究

松尾 信亮

児童福祉法施行十五周年を記念して五月四日発表された初の「児童福祉白書」は、人づくりの根底は三才から五才頃迄の「児童づくり」にあるとし、日本ではその対策が最も遅れ、児童は今や重大な「危機的段階」に置かれていると強調している。白書はこの立場から児童の健全育成に家庭、地域、団体、政府が協力すべきだとし、幾つかの問題の所在点をあげた。児童福祉を実現する為には当然保育が問題として採りあげられなければならない。それは保育の成果が児童福祉となつて現われてくるからである。児童のある所保育は必ず存在するものである。保育の方向づけをする為に保育理論を構成し、保育の現状を分析評価し、保育のあるべき姿を描きだすことが児童福祉実現の爲の目下の急務であらう。

ところで今日、保育という言葉が広く一般に使用されているが、その意味は必ずしも明確ではない。保育とは

保護、養育のことであるが、それはその全てが教育でない迄にしても、教育といふ作用の殆んどを包含しているのだとし、幼児に對する広義の教育であると解釈していいと思う。そしてその目的は、教育基本法第一条に則る人格の完成をめざすのであるが、結局それは児童の育成の爲のものであつて、児童の育成は児童福祉そのものを第一義的にして、その上にきずきあげられたものである。

昭和二十二年、児童福祉法に基く保育所が出来てより今日まで、保育所数は年々増加している。一方戦後の出生率は、昭和二十二年から三年間は人口千人に對三四・三、三三・五、三三・〇とまさにベビーブームと呼ばれる出生率を示したが、昭和二十五年の二八・一を境として逐年減少してきている。にも拘らず保育に欠ける児童がいるのは一体どこにその原因があるのだろうか。それは

①共稼ぎ世帯の増加（未婚二五%増、既婚三五%増）である。全有配偶女子の四六・六%、つまり結婚している婦人の中二人に一人の割合で家事、育事以外の労働に従事しているのである。（①婦人労働権の確立、②生活費

をかせぐ為の労働、③収入のより増大を計る為の労働—それに、②家庭外での娯樂の増加や（保育に欠けるか否かは経済的理由を問わない）③遊び場の問題（溺死と自動車事故が幼児死亡率の六五%の多きに達している）等があげられる。

日本は子供の幸せの為にすでに立派な児童憲章を持ち又子供を不幸せから守る為の児童福祉法を施行してすでに十五年になる。しかし我々が今日、我が国の児童の生活実態を通覧する時、児童に対して大きな希望を持ちつつも、反面何かしら深刻な憂慮を感じざるを得ない。というのは、我々はいたずらに新規を追うの愚をくり返している感がある。第二次大戦後、児童保育に対する公的責任を自覚し、これに基いて各種の方策を講じることにより努力している事実は明確に認めることが出来るが、児童の健全育成については、これ迄のところ児童そのものだけが対象として考えられ、背後の家庭や地域社会を見詰める努力がおそそかにされていた様に思う。我国児童福祉法の規定に見られる、国及び地方公共団体は、児童の保護者と共に、児童を心身ともに健やかに育成する責任

を負うの精神に則つて、児童保育の本質的理解を各自のものとするよう努力すべきである。「人つくり国つくりは結局“児童つくり”だ」との言葉どおり、今日の保育は今日の子供を作るのではなく、二十年後、三十年後の日本国民を作り上げるのである。児童保育が家庭保育の重要性を自覚するとともに、その限界性を社会的に補い、家庭と社会との協力体制がとられることこそ最も望ましい児童保育の姿ではなからうか。

非行少年の実態と その教育的補導

安 田 義 典

最近國際的にも非行少年の増加が見立ち日本に於てもその問題の重要性を内閣も認め、社会もその問題対象を各方面より考えられている。特に内閣もこの問題を重要視して、麻薬対策と並行して、青少年協議会を施直、内閣総理大臣の諮問機関とし、統理府と都道府県及び市町